

令和7年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和6年度実施事業に係る事務事業評価					6428	被保護者就労支援事業				保健福祉部	生活支援課
1 事業概要		中事業番号		545								所属コード	211500
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X推進	手段	意図（目的）	
大綱（取組）	Ⅳ「誰もが地域で輝く未来」	1.3 8.5 8.8 10.2		5-3		○	○				市役所庁舎内にハローワークコーナーを設置し、市（就労支援員）とハローワーク（ハローワーク職員が市役所に常駐）が連携し、ワンストップ型の就労支援体制を図る。	就労可能な生活保護受給者等に対し、保護開始直後から保護脱却に至るまで、切れ目なく、就労等を通じての積極的な社会参加を促し、早期自立を支援する。	
施策	3 市民が互いに支えあい、一人ぼっちにならないまち												

事業開始時周辺環境（背景）		現状周辺環境		今後周辺環境（予測）		住民意向分析	
平成17年度から、生活保護受給者の就労による自立促進を図ることを目的として、就労支援を専任で行う就労支援員を配置し被保護者の相談支援を実施してきたが、より一層の支援強化を図るために、平成25年10月から本福祉事務所内にハローワーク窓口を設置し、ハローワークとの一体的就労支援を開始した。		本福祉事務所とハローワークとの一体的就労支援を実施することで、平成26年度以降は一定の効果を上げている。 令和7年5月に公表されたハローワーク郡山管内における有効求人倍率（令和7年3月：1.65倍）は、前月（令和7年2月：1.70倍）より0.05ポイント下回った。前年同月時期（1.52倍）と比較すると、0.13ポイント上回っている。		就労支援により、せっかく職に就いても、人間関係や職場の雰囲気馴染めず、短期間で仕事を辞めてしまうケースもあることから、その後の面談等により、就労意欲の向上を含め本人が抱える課題の解消・軽減を図り、可能な限り再支援に繋げる等、更に対象者に寄り添った支援が必要になってくるものと思われる。		福祉部門のみならず、雇用部門に関する相談窓口が一体化されたことにより、福祉から就労へのきめ細やかなサービスが受けられており、今後も現支援体制での対応の維持が望まれている。	

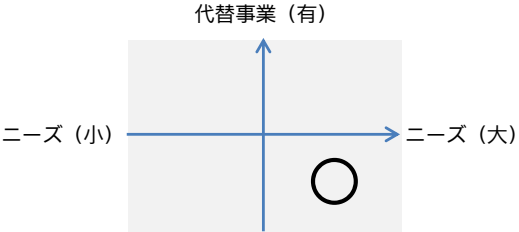
2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2022年度（令和4年度）		2023年度（令和5年度）		2024年度（令和6年度）		2025年度（令和7年度）		2026年度（令和8年度）		2027年度		2028年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	中間指標 2021年度	最終指標 2025年度
対象指標	生活保護受給者（その他の世帯）	人		497		494		522								
活動指標①	就労支援対象者数	人	100	131	120	149	120	162	120		120		120	120		
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	就労者数	人	50	102	50	88	60	79	60		60		60	60	50	60
成果指標②	就労による生活保護廃止者数	人	8	10	8	6	8	4	8		8		8	8	8	8
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	就労者数1人あたりにかかったコスト	千円		68		111		151	164.8		162.9		162.9	162.9		
単位コスト（所要一般財源から算出）	就労者数1人あたりにかかったコスト	千円		30		53		72	41.2		58.9		58.9	58.9		
事業費		千円		109		146		131	152		163		163	163		
人件費		千円		6,847		9,613		11,788	9,738		9,613		9,613	9,613		
歳出計（総事業費）		千円		6,956		9,759		11,919	9,890		9,776		9,776	9,776		
国・県支出金		千円		3,917		5,065		6,241	7,416		6,241		6,241	6,241		
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		3,039		4,694		5,678	2,474		3,535		3,535	3,535		
歳入計		千円		6,956		9,759		11,919	9,890		9,776		9,776	9,776		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続						

活動指標分析結果		成果指標分析結果		総事業費（事業費・人件費）分析結果	
平成25年10月から本福祉事務所内にハローワーク窓口を設置し、ハローワークとの一体的就労支援が可能となったことから、平成26年度以降の就労支援対象者はそれ以前より増加している。 令和6年度においては、前年度より増加し計画数を超す162名が当事業に参加している。 （参考）就労支援対象者数 平成26年度：141人、平成27年度：103人、平成28年度：94人、平成29年度：128人、平成30年度：186人 令和元年度：147人、令和2年度：132人、令和3年度：150人、令和4年度：131人、令和5年度：149人、令和6年度：162人		ケースワーカーのみでは対応できないようなきめ細やかな就労支援体制を構築するため、就労支援を専門に担当する就労支援員を配置し、加えてハローワークとの連携を図ることで、それぞれの専門性を活用した効果的な就労支援を実施しており、令和6年度においては、就労者数は計画数の約1.3倍の結果を得ているが、就労による生活保護廃止者数は計画数に届かなかった。 なお、支援を行っても就労に向けて課題を抱える就労支援対象者がいるため、今後はより一層の連携体制を確保し当事業を実施していく必要がある。		【事業費】 令和6年度当初予算：163千円は、令和5年度当初予算と同額である。 また、実績としては令和6年度は生活保護担当就労支援員全国研修（東京日帰）への参加(20千円)があり、消耗品費111千円と併せ、131千円の歳出となった。	

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		3
2 公平性		3
3 効率性		3
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		4

(2) 事業継続性評価



継続	一次評価コメント
当事業は生活保護受給者で「その他の世帯」の稼働年齢層（15歳～64歳）を対象に、本福祉事務所の就労支援員とハローワークとの一体的就労支援を行うことにより、就労支援対象者本人の意思を尊重しながら、就労意欲の向上を含め本人が抱える課題の解消や軽減を図ることで、社会参加や早期自立の促進に寄与するものである。 令和6年度は、就労支援対象者162名のうち79名が就職し、一定の成果を上げている。 また、生活保護受給者は増加傾向にあるため、当事業による就労支援の必要性は高まっており、継続して事業を実施していく必要がある。	

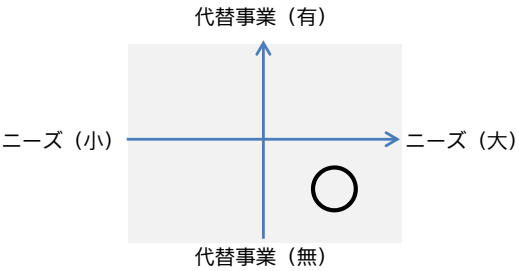
5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏

4 二次評価

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		2
2 公平性		3
3 効率性		2
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		4

(2) 事業継続性評価



改善	二次評価コメント
令和6年度において、被保護者就労支援事業の就労支援対象者数は162人で計画値の135%、就労者数は79人で計画値の132%を達成した。過去5年間で支援対象者数は最大値を記録し、就労支援体制の強化が功を奏している。就労者数は前年度比で微減しているものの、当事業の成果は社会情勢などの外的要因に大きく左右される側面もあるため、一定の成果を挙げているものと認められる。 しかしながら、当事業に要する人件費は増加傾向にあり、それに伴い就労者数一人当たりの単位コストも上昇していることから、コストを抑制する取組が求められる。 生活保護受給者の増加傾向を踏まえると、当事業の必要性は今後も高く、持続可能な支援体制を構築していく観点から、事業の効率化を図ることが必要である。	

(参考) 令和6年度カイゼンのための行動計画